

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	社会福祉行政事務企画指導等経費			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		藤原 朋子				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会・援護局(社会)において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に係る指導監督、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保のための企画、立案、調整等の事務の円滑な実施を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するために必要な、行政経費、旅費、諸謝金等を執行するもの。										
実施方法	その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	273	293	306	485	529				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		273	293	306	485	529				
	執行額		255	283	264	-					
執行率 (%)		93%	97%	86%	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-	
	-		-		目標値	-	-	-	-	-	
	-		-		達成度	%	-	-	-	-	
定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	当該経費には、旅費・謝金・印刷製本費・システム開発など多様な性質を持つ経費が混在しているため、統一的な成果目標を立てるには適さない。				民間団体を支出先とする調達については、競争性の確保に努めることとしており、過去においても適切に入札等の手続きを行っている。公募等の結果、1者しか応募がなかったため随意契約となった契約件数は、以下の通り。 ○25年度:1件 26年度:1件 27年度:3件 また、印刷製本費、旅費等の執行に当たっては、執行管理を徹底することとしており、効率的な予算執行に努めている。						
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成 目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	民間団体を支出先とする費用のうち、印刷製本費について、全国会議における資料を必要最小限度印刷する		全国会議において資料を印刷した件数		実績	件	11	9	6	-	-
					目標値	必要最小限度の件数	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成 目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	事務費のうち、旅費(職員旅費、監査旅費及び委員等旅費)について、職員の出張及び外勤を必要最小限度実施する		職員の出張及び外勤の件数		実績	件	1,161	1,081	1,083	-	-
					目標値	必要最小限度の件数	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	民間団体を支出先とする費用のうち、印刷製本費の支出額				活動実績	千円	27,712	27,158	13,168	-	
					当初見込み	前年度以下	9,965	27,712	27,158	13,168	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	事務費のうち、旅費(職員旅費、監査旅費及び委員等旅費)の支出額	活動実績	千円	29,707	27,293	27,332	-
当初見込み		前年度以下		30,853	29,707	27,293	27,332
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	民間団体を支出先とする費用のうち、印刷製本費の単位あたりコスト=X/Y X:「支出額(単位:千円)」 Y:「支出件数(単位:件)」	単位当たりコスト	千円	616	936	693	-
計算式		X/Y		27,712/45	27,158/29	13,168/19	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	事務費のうち、旅費(職員旅費、監査旅費及び委員等旅費)の単位あたりコスト=X/Y X:「支出額(単位:千円)」 Y:「支出件数(単位:件)」	単位当たりコスト	千円	26	25	25	-
計算式		X/Y		29,707/1161	27,293/1081	27,332/1083	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	公的扶助資料調査費	390	423	その他の内訳 28年度当初予算 29年度要求 ・諸謝金 8百万円 10百万円 ・褒賞品費 5百万円 5百万円 ・報償費 0.4百万円 0.4百万円 「新しい日本のための優先課題推進枠」76百万円含む	
	庁費	46	52		
	職員旅費	15	16		
	監査旅費	12	12		
	委員等旅費	9	11		
	その他(諸謝金、褒賞品費、報償費)	13	15		
計	485	529			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-						
		施策	-						
		測定指標	-						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

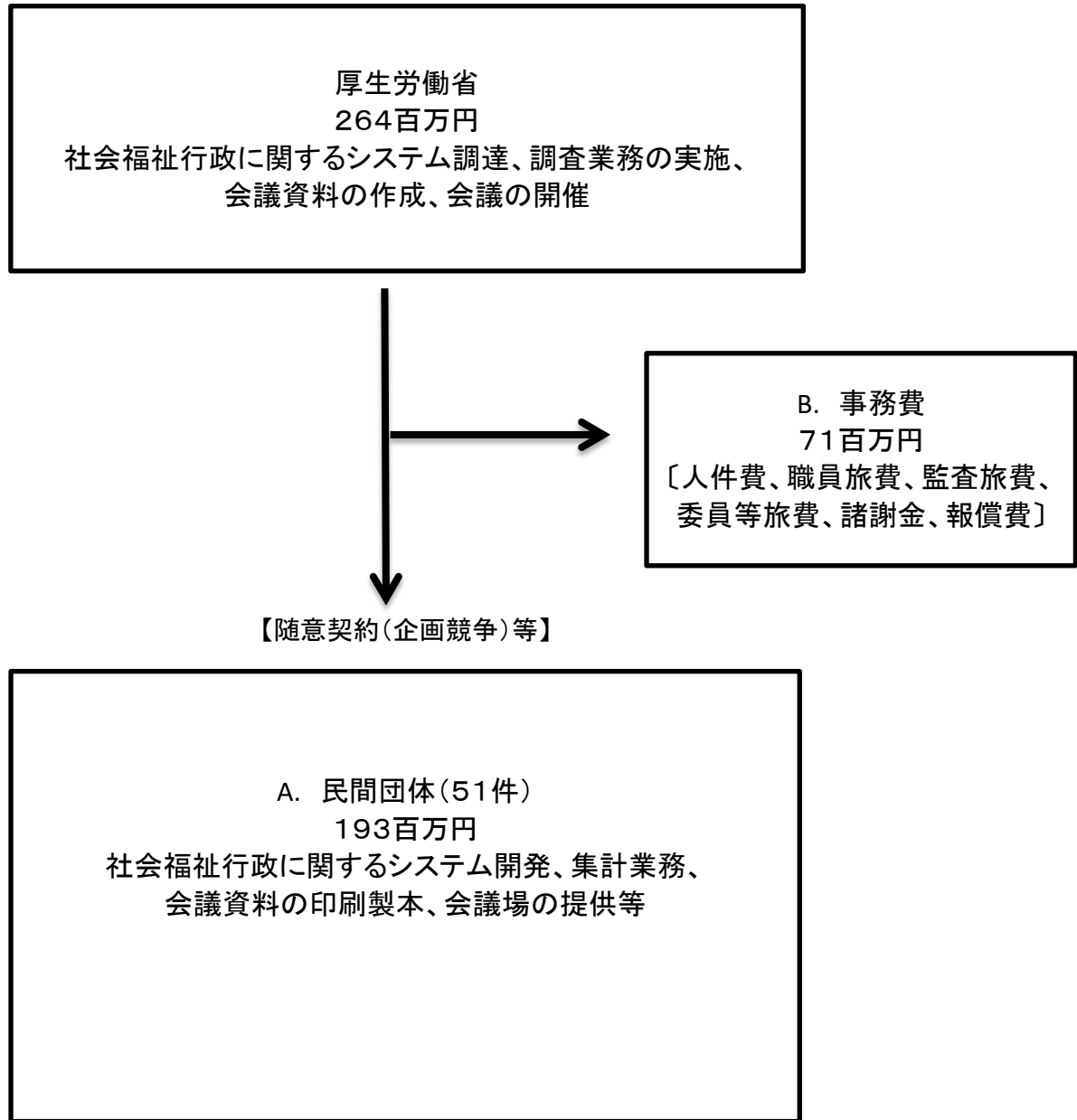
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、国民のニーズ	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、国が実施すべ	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一部案件で一者応募が行われているが、公示期間の延長などにより、応募業者の増加等を検討している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	人件費など社会福祉行政事務の企画指導等に必要な経費に限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会計システムのCSVデータにより適宜執行管理を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	27年度の執行について、当初見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種調査等の報告書については、地方公共団体及び各種機関へのフィードバックを行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本費等の民間団体を支出先とする行政経費、旅費等の事務費について、執行にあたり必要性を検討する等の方法により、効率的に執行できている。</li> <li>競争性の確保について、公募の結果1者からの入札しか無かったものを除き、原則競争入札を実施できている。</li> </ul>		
	改善の方向性	執行管理を徹底すること等により、コスト削減を図りつつ予算の適正な執行に努めてまいりたい。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	-			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	426	平成23年度	385	平成24年度	333		
平成25年度	695	平成26年度	698	平成27年度	712		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.三菱総合研究所(株)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	生活保護基準の検証に資するデータの整備 及び分析業務	40	人件費	事務補助員雇いあげ経費	42
				職員旅費	出張に係る旅費	13
				監査旅費	監査に係る旅費	8
				委員等旅費	委員への委員会等出席に係る経費	6
				諸謝金	委員への委員会等出席に係る謝金	2
計		40	計		71	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱総合研究所 (株)	6010001030403	生活保護基準の検証に資 するデータの整備及び分析 業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	アルファテックス(株)	7010401099533	生活保護業務データシステ ムに係るヘルプデスク業 務、生活保護業務支援	14	-	-	--	
3	アルファテックス(株)	7010401099533	生活保護業務データシステ ムの政府共通PFへの移行 及び運用・保守業務	9	-	-	--	
4	アルファテックス(株)	7010401099533	「平成26年度被保護者調 査 月次調査」集計等業務	8	一般競争入札	1	99%	-
5	アルファテックス(株)	7010401099533	平成27年度被保護者調査 年次調査(基礎調査・個別 調査)	8	一般競争入札	2	79%	-
6	(有限)タケマエ	3010002049767	トナーカートリッジの購入 等	16	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	クボタシステム(株)	7120001037989	生活困窮者自立支援統計 システムの詳細設計・開発 及び政府共通PFへの導入 業務一式	13	一般競争入札	5	44%	-
8	(株)ASTラベル	2011401017654	会場借り上げ一式平成27 年度生活保護担当ケース ワーカー全国研修会	7	随意契約 (公募)	-	86%	-
9	(株)ASTラベル	2011401017654	会場等借上一式 平成27 年度生活保護担当就労支 援員全国研修会	4	随意契約 (公募)	-	96%	-
10	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料金	9	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	ニッセイ情報テクノ ロジー(株)	2010801013387	医療扶助実態調査集計等 業務一式	9	一般競争入札	1	90%	-
12	(株)日本レクリエ ーションセンター	9013301009898	会場等借上一式 平成27 年度全国生活保護査察指 導員研修会	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	(株)日本レクリエ ーションセンター	9013301009898	会場等借上一式 平成27 年度新任査察指導員・新任 指導職員基礎研修会	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	(株)日本レクリエ ーションセンター	9013301009898	会場等借上一式 平成27 年度生活保護施行事務監 査に係る生活保護指導職 員会議	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
15	(株)メディウエル	7430001016895	平成27年1月～平成27年 12月分社会保障生計調査 (家計簿)集計等業務一式	7	一般競争入札	3	73%	-
16	正陽印刷	6011602005677	生活保護関係全国係長会 議資料の印刷 等	6	随意契約 (少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		クボタシステム (株)	7120001037989	生活困窮者自立支援統計 システムの詳細設計・開発 及び政府共通PFへの導入 業務一式	30	一般競争入札	5	44%	-